

地域生活を支える
社会福祉法人
第196回

社会福祉法人 長岡福祉協会【新潟県長岡市】の試み



福祉と医療のネットワーク化を進め 質の高い福祉人材を育て地域に貢献

長きにわたって地域の福祉力の向上に取り組み、地域福祉を推進。
スケールメリットを活かした先駆的な取組と、
「人」を大切に育てる活動が地域貢献につながる。

長岡福祉協会 沿革

法人名
社会福祉法人 長岡福祉協会

本部住所
〒 940-2135
新潟県長岡市深沢町字高寺2278番地8

理事長
田宮 崇



事業内容
• 高齢福祉事業
• 障がい福祉事業
• 保育事業（病児・病後児保育）
• 医療事業



「長岡療育園」外観。



コンビニ型（小地域完結型）の「サポートセンター三和」など、長岡福祉協会はサポートセンター構想を全国に先駆けて実現した。

社会福祉法人 長岡福祉協会の沿革

長岡福祉協会は昭和53年10月に設立、翌年には重症心身障害児施設「長岡療育園」を開設した。さらに、昭和57年には利用者や地域のニーズに応えるため、高齢者総合ケアセンター「こぶし園」を開設し、高齢福祉分野にも活動の幅を広げた。現在、新潟県長岡市を中心に高齢福祉、障がい福祉、保育（病児・病後児保育）、医療事業と、社会の変化やニーズに即し幅広く事業を展開。創設以来、田宮 崇 理事長が大切にしている「自分がしてほしいことをやろう」という想いを基に、地域福祉の推進に向けて長年にわたり取組を続けている。

平成14年には、地域住民のニーズに応える「新しい暮らし」の提案として、高齢者が暮らし慣れた地域社会のなかで介護を受けられるサポートセンター構想を実現。

全国初となるコンビニ型（小地域完結型）、ネットワーク型（多種サービス連携型）、コラボレート型（民間との共同型）とさまざまな工夫によって地域ごとに各種サポートセンターを開設するなど、数多くの先駆的な取組を行っている。

また、長岡福祉協会をはじめとする、福祉・医療・教育分野の7法人で構成される崇徳厚生事業団「長岡医療と福祉の里」グループとして、法人格の垣根を超えて連携し、地域を支える総合福祉サービスを提供。それぞれの法人がもつ多様な専門性やスケールメリットを活かし、「地域にとって必要なこと」を見極め、活動を展開している。さらに、ボランティア活動を支援するボランティア連合会（平成11年にNPO法人として法人格を取得）の取組を通じて、地域住民とともに地域の福祉力を高める実践を重ねてきた。今後も新たなサービスモデルの開発や人材育成による福祉サービスの質の向上等、地域との連携を深めながら時代のニーズ

に即した地域福祉の実現をめざす。

社会福祉法人 長岡福祉協会の 理念と方針

【経営理念】

「自分や家族、友人が利用したい
と思うサービスの提供」

【基本方針】

- 個々に適したサービスの提供
- 業務の効率化と効果的な経営
- 人材育成・職員研修の推進



分野の異なる他法人とともに「長岡医療と福祉の里」グループを立ち上げた。対応のノウハウを磨くためグループ合同での研修が開催される。

長岡福祉協会
の試み

Case 1

地域を支える事業、 活動を行う「人」を育て 地域に貢献する



キャリアアップと連動した研修体系として、階層別の研修、各種専門研修を行っている。

長岡福祉協会は、創設当初から田宮理事長が信条とする「自分がしてもらいたいことを、相手の立場に立って行う」ことができる福祉人材の育成に重点を置いている。

人財開発部の船越 芳之 部長は、「法人として利用者や地域住民に信頼されるプロフェッショナルを育て、それぞれの専門性を地域のために役立てられるよう、キャリアアップの仕組みを充実させてきました」と説明する。自身の職務に自信と誇りをもって質の高いケアを行える人材、思いやりの心をもって人と接することができる人材を育てるとともに、一人ひとりがやりがいをもって成長できる職場づくりをめざしているという。

職員のモチベーションを向上させる仕組みとして、一般職・専門職・管理職と3コースを設けた職務制度を導入。職員は個々の能力や適性に応じてキャリアを積んでいくことができる。

人材教育の面では、手厚い研修制度によって職務に必要なスキル

の習得を支援。単独での研修開催が難しい小規模施設の職員にも学びの場を担保できるよう、法人内で協力しながら研修機会を確保している。

「現場に新しい風を吹かせる、若い人材の能力と意欲に期待しています」(田宮 尚明 副理事長)

平成30年より実施している次世代リーダー育成研修では、次の時代に求められる新たな事業を考えられる人材、将来的に法人を支える若手職員を、10ヶ月にわたって教育する。「法人の歴史を学び、理念への理解を深めたうえで、地域に貢献する組織づくりをしてほしい」との思いが込められている。

また、平成26年には「やろーゼプラン」と称した、グループ独自の研修事業をスタート。グループ内の法人が連携し、自らスキルアップをめざす介護福祉士等が集まり、議論しながら進めている。研修はグループ内の法人に向けた研修にとどまらず、地域住民を対象とした公開講座等も企画し、開

催している。施設を超えた協働は、職員にとってよい刺激となっているという。現在はグループ内の法人間の取組だが、将来的には他の社会福祉法人等との協働も視野に入れている。

各施設の枠組みを超えた人材育成や研修の仕組みづくりに注力することは、地域福祉に取り組む足がかりとなり、長岡福祉協会の活動を支えている。



平成30年には「次世代リーダー育成研修」がスタート。法人の未来の中核を担う人材を育成する。

長岡福祉協会
の試み

Case 2

地域住民に向けた講座、 啓発活動を通じ、 つながりをつくりながら 地域の福祉力を高める



長岡福祉協会の人材育成は法人内にとどまらず、一般向けの介護職員実務者研修なども実施。

長岡福祉協会は、地域の福祉力を高めるためにさまざまな取組を行っている。

その一つとして、一般向けの介護職員実務者研修などを実施。法人の福祉・介護、医療と多岐にわたる専門性を活かし、それぞれの現場で高度なスキルをもって働く職員が講師を担当しているのが特長だ。地域貢献の一環として、法人のもつ人的資源や施設、人材育成のノウハウを地域のために活用し、介護人材を増やしていくと考えている。

ほかにも、地域住民に向けて保健・医療・福祉に関する情報を発信する「豊かな健康教室・公開講座」を開催。介護保険サービスの種類や“正しい薬の知識”といった住民の関心に寄り添ったテーマを取りあげた講座を開催したり、ヨガ体験により体を動かす機会をつくるなど、人びとの生活に必要な情報や健康増進の機会を提供してきた。

また、福祉・医療現場におけるケアのスキルを競う「東日本ケアコン

テスト」を主催。介護従事者が技術や態度・心構えを披露しあうこと、スキルアップとケアの質向上・効率化を図るコンテストで、「介護部門」「環境整備部門」の2部門を設定し、参加者はそれぞれケアや業務の場面を想定した実技を披露する。令和元年度のコンテストでは、新潟県内3法人、県外5法人からの参加を含めて総勢36名が参加した。

コンテスト当日の様子は、法人ホームページ等を使って地域に向けて発信している。福祉・医療の現場実践を「見える化」することで、地域からの理解を深め、開かれたイメージをつくることをめざしている。

さらに、介護問題を提起する「老年問題セミナー」では、高齢者福祉全般の研究成果の発表や政策提言をするほか、全国の先進的な取組を紹介。ほかの法人や地域住民にも参加してもらうことで、福祉・介護、医療のあり方とともに見つめ直し、一丸となって地域福祉に取り組んでいく土壤をつくりたいと考えている。



地域住民へ向けた介護の入門講座の様子。地域住民とのつながりが法人への協力を呼び、地域の福祉力の土壤をつくる。

長岡福祉協会
の試み

Case 3

地域共生社会の実現に向けて 住民同士をつなぎ、 ボランティアの力を 最大限に活かす



子どもや保護者の居場所づくりとしてはじまった地域食堂「ごふく食堂」。近隣の高齢者も通うようになり、世代を超えた交流の場としての役割も果たしている。

ボランティア連合会は、前身である「すぎなみ会」発足から約37年間、ボランティア活動に関する相談の受付やボランティア活動の調整、活動する人材の育成を行ってきた。昭和60年には「長岡医療と福祉の里ボランティア連合会」として、グループ内の社会福祉法人や医療法人の事業と連動しながら、地域福祉の推進に向けた活動を展開、平成11年にはNPO法人として法人格を取得した。「時代ごとに変化する生活課題をていねいに把握しながら地域福祉を推進してきました」と、長岡福祉協会総務部の小見誠部長は話す。

同年、福祉・介護や医療の制度のはざまにあるニーズに応えるため、家事援助・身体介護・付き添い介助を行う「えくば」事業を開始。社会福祉法人としての事業、取組と並行して「愛着のある住み慣れた自宅で暮らせるための支えあい」の仕組みを地域住民と協働しながらつくっている。また、生活困窮者への支援に向けても取組

を行っている。

現在、年間延べ8,000人余りの地域住民・団体が、ボランティア連合会を通じて福祉活動に参加している。それぞれの関心に沿い、経験や強みを活かして地域に貢献し、それらの活動の積み重ねが緩やかで自然な「地域のつながり」をつくっている。この現状に小見部長は、「住民同士のつながりをつくることが一番の役割だと考えている。40年近く活動を続けてこられたのも、皆さんのご協力あってこそ」と、地域とのつながりの意義を感じている。

令和2年10月からは、子どもや保護者の居場所づくりを目的とした地域食堂をはじめた。地域食堂には近隣の高齢者も多く集い、自然と子どもを見守る場、世代を超えた交流の場になっているそうだ。

ボランティア活動への参加希望者が高齢化するなか、これからは次世代の育成にも力を注いでいくという。そこで、中学生のボランティア活動を支援するサマースクールなど、次代の地域福祉の担い手の育成にも注力している。



中学生のボランティア活動を支援するサマースクールなど、次代の地域福祉の担い手の育成にも注力している。

長岡福祉協会
の試み

Case 4

住民のニーズと 支援をつなぎ 24時間365日体制で 地域住民を守る



「里ネット」電話相談の対応の様子。相談の内容は多岐にわたるという。

平成26年4月、「長岡医療と福祉の里“里ネット”」を開設した。これは地域住民と福祉・医療のサービスをつなぐ取組の一つで、24時間365日体制で地域住民の電話相談に応じるインフォメーション事業である。現在、電話で寄せられた相談はグループ内の高齢福祉、障がい福祉、医療の各分野に分け、それぞれの施設の担当者に直接つながる仕組みとなっている。

相談内容は多岐にわたるため、対応する職員の力量が問われる。電話対応を行う職員は、年2回行われる研修会に参加し、事例を通じたロールプレイやグループワークで相談内容とそれに即した対処法を共有し、支援の手法やノウハウを習得する。本事業は24時間365日対応することとしており、各施設において複数の相談員が交代で電話当番を担うなど、工夫をしながら対応している。

また、平成28年6月より、WEBサイト上で誰でもグループ内の各施設の空床状況を照会できるシス

テムを導入。この空床照会システムは行政機関やほかの法人が相談を受けた際の支援へのつなぎにも活用されているそうだ。

これらの取組には田宮理事長の「福祉と医療の力を地域でネットワーク化していく」との想いが込められている。

「地域を支るために、福祉と医療の連携は重要です。“里ネット”的取組はいまはグループ内にとどまっていますが、将来はグループに限らず、ほかの法人との連携を図り、ネットワーク化に取り組みたいですね」と、医療法人崇徳会田宮病院コメディカル部の数藤武彦部長は話す。今後は、長岡市が救急搬送時に活用している情報共有システム（フェニックスネット）にも空床照会システムを組み込むなどして、ICTを活用しながら地域に役立てたいという。

「福祉と医療が連携した相談窓口とネットワーク化には、両分野からの深い相互理解が必要で、地域全体で取り組もうとするとなか

なか難しい課題もあります。しかし、現在の仕組みにほかの社会福祉法人や医療法人が加わっていたことで、近い将来、地域のセーフティネットを担う役割を果たしていくのではないかと思っています」（数藤部長）

社会福祉法人と医療法人を経営するグループならではの取組からスタートし、他法人を巻き込んだ仕組みづくりに向けて挑戦は続く。

長岡医療と福祉の里“里ネット”
インフォメーションセンター
<http://www.sutokukai.or.jp/satonet/>
「里ネット」グループ内の各施設の空床状況は、WEBサイトから誰でも確認が可能。